事業番号	05　01　01

事業改善シート（28年度実施事業分）

□予算要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事業名	社会福祉審議会費	担当課	部局	健康福祉部
			課・局・室	健康福祉政策課
総合5か年計画	プロジェクト		E-mail	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	６－２　いきいきと安心して暮らせる社会づくり ３　福祉を支えるサービス体制の充実		
			実施期間	不明　～
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			
	施策展開			

1　事業の概要

目指す姿	○社会福祉に関する事項を調査・審議するほか、知事の諮問に答え、又は意見を具申する。 ○専門分科会及び部会は、それぞれの所掌事務を審議する。
現状（予算編成時）	○審議会本体では、毎年度、社会福祉の増進に関し必要な事項等について、審議している。 ○平成27年度は福祉のまちづくり条例、手話言語条例（仮称）等について意見を聴取する予定。 ○専門分科会及び部会は、それぞれ与えられている所掌事務について適時に調査審議等を行っている。
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務） 県民との協働による実施：実施は困難 【左記の説明、根拠法令等】 社会福祉法第7条第1項、第2項、第11条第1項、第2項、第12条第1項、児童福祉法第8条第1項、第4号、第7号、長野県社会福祉審議会の調査審議事項の特例を定める条例　ほか

成果目標・事業内容

① 成果目標（H28）

調査・審議結果を、社会福祉施策に反映する。

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H28事業実績	H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）
社会福祉審議会	直接	社会福祉に関する事項を調査審議するほか、知事の諮問に答え、又は意見を具申（2回開催）	611	394	611
民生委員審査専門分科会	直接	民生委員の適否の審査に関する事項を調査審議（1回開催）	95	63	95
身体障害者福祉専門分科会	直接	身体障がい者の福祉に関する事項、指定自立支援医療機関の指定(指定の取消)に関する事項を調査審議（6回開催）	44	44	44
身体障害者福祉専門分科会審査部会	直接	身体障がい者の障がい程度の審査に関する事項、身体障害者手帳の交付申請に係る医師の指定(指定の取消)に関する事項の調査審議（12回開催）	1,956	1,694	1,956
障がい者権利擁護専門分科会	直接	障がいを理由とする差別に関する紛争の解決支援、虐待を受けた障がい者等への支援に関する事項の調査審議（開催なし）	324	0	324
子育て支援専門分科会	直接	子ども・子育て支援に関する施策の調査審議（開催なし）	700	0	683
児童福祉専門分科会	直接	県家庭的養護推進計画に関する事項の意見聴取（開催なし）	270	0	270
児童福祉専門分科会里親審査部会	直接	里親の適否の審査に関する事項を調査審議（3回開催）	225	230	225
児童福祉専門分科会図書審査部会	直接	児童及び知的障がい者の福祉を図るための図書の推薦、勧告（6回開催）	341	340	341
児童福祉専門分科会映画審査部会	直接	児童及び知的障がい者の福祉を図るための映画の推薦、勧告（3回開催）	158	142	158
児童福祉専門分科会処遇審査部会	直接	児童又はその保護者に対する措置に係る意見聴取（4回開催）	321	261	321
児童福祉専門分科会保育所審査部会	直接	保育所の設置認可に関する意見聴取（1回開催）	192	26	192
		合計	5,237	3,194	5,220

事業コスト

区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度
予算額	前年度繰越			
	当初予算	4,721	5,237	5,220
	補正予算			
	合計（A）	4,721	5,237	5,220
Aの財源	一般財源	4,721	5,237	5,220
	県債			
	国庫支出金			
	その他	0	0	0
決算額（B）		3,034	3,194	
概算人件費	職員数（人）	0.50	0.50	0.66
	概算人件費（C）	4,138	3,957	5,223
概算事業費（B(A)+C）		7,172	7,151	10,443

成果目標の達成状況

項目	H26末	H27末	H28 目標	H28 成果	H28 達成状況	H29 目標

目標に対する成果の状況	○H28.5.17「長野県子どもの貧困対策推進計画の策定」等について意見を聴取 ○H29.2.15「長野県の福祉分野の現状と課題」等について意見を聴取

2　今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施
	引き続き社会福祉を取り巻く情勢に対応し、必要な審議をお願いしていく。